

経営感覚に優れた大規模土地利用型経営体の確保・育成

芳賀農業振興事務所経営普及部

芳賀地域の地域戦略 「芳賀地域を託せる担い手・経営体の育成強化」

普及指導計画の戦略課題名 「収益力が高く魅力ある土地利用型農業の推進」

【キーワード：土地利用型農業、担い手、規模拡大 活動期間：平成28年～令和2年】

抄録

- 水田農業における規模拡大と担い手の確保を目指し、補助事業活用による経営基盤整備、農地中間管理事業活用による農地の集積を支援しました。また、直播栽培など低コスト技術やICT、新品種への転換、露地野菜の導入により経営の高度化、多角化を推進しました。
- その結果、20ha以上の土地利用型経営体数は59戸から90戸に増加し、担い手の育成・確保が進みました。

1 取組の背景・ねらい

土地利用型農業は、担い手の減少と高齢化、農地の分散、生産資材費等コストの上昇、米価の下落等多くの課題を抱えています。

そこで、担い手への農地の集積・集約化や低コスト省力化技術を導入し経営の高度化の推進等により、経営感覚に優れた持続的かつ発展的な経営を実践する大規模土地利用型農業の担い手の確保・育成を目指します。

2 活動対象

(1) 対象名

経営面積10ha以上の認定農業者、市町、JA

(2) 対象の概要

経営規模10ha以上の認定農業者：197戸

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

地域戦略推進チーム（所内チーム：経営指導、農産、野菜担当、農村整備部、市町：真岡市公社、芳賀町、JA：耕種、畜産）と連携し、各種支援を行いました。

(2) 活動経過

ア 大規模土地利用型経営体の育成

地域農業の牽引役となる経営規模50ha以上の担い手の育成に向けて、40ha以上の経営体を対象に経営分析に基づいた個別指導を行いました。また、20ha以上の経営体に補助事業の活用による施設や機械など規模拡大を実現する経営基盤整備の支援をしました。

加えて、農地利用最適化推進委員やJA耕種部会等と連携し、農地中間管理事業の活用や人・農地プランによる地域での話し合いの推進により、担い手への農地の集積・集約化を進めました。

イ 低コスト・省力化技術の導入、経営の多角化の推進

コスト低減、大規模化水田作の実現に向けて、直播栽培やICTによるほ場管理・営農支援システムの新規導入を図るため、展示ほを設置し検討会を開催するとともに、導入者へ個別指導を行いました。さらに、収益力を高めるため、JAや市町と連携し土地利用型経営体や若手担い手を対象に、露地野菜導入に向けた意向調査や研修会を実施しました。

ウ 需要に即した米麦大豆の生産の推進

消費者に選ばれる特色ある米づくりとして、良食味で多収の「とちぎの星」の生産を推進しました。管内の大部分を占めていた「コシヒカリ」から新品種「とちぎの星」への転換を推進するため、「とちぎの星」の展示ほを設置し、現地研修会や安定多収栽培講習会、食味体験会、刈取り旗立指導などを実施しました。大豆新品種「里のほほえみ」、二条大麦新品種「ニューサチホゴールド」についても、展示ほを設置し栽培講習会や巡回指導によりニーズに対応した高品質安定生産を支援しました。

4 活動の成果

(1) 大規模土地利用型経営体の育成

経営規模 50ha 以上の大規模土地利用型経営体数は 22 戸（H27 比 169%）となり、それら担い手への農地集積率も 9.8%（同差 +5%）に高まりました。また、20ha 以上の経営体数も 90 戸（同比 152%）に増加し、土地利用型担い手の確保が進みました。

さらに、20ha 以上の経営体のうち 9 戸（累計 18 戸）で新たに法人化するとともに雇用の導入も始まり、経営の安定化が図られました。

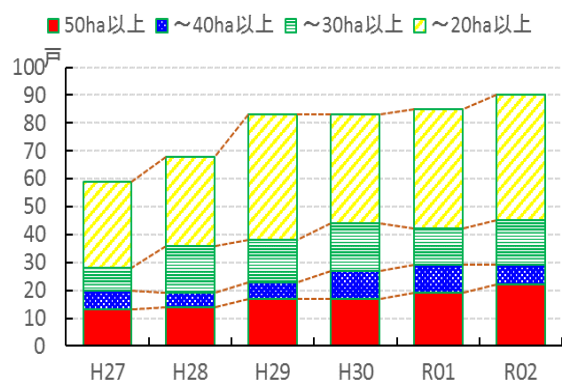


図1 土地利用型経営体数の推移

(2) 低コスト・省力化技術の導入、経営の多角化の推進

水稻直播栽培は 80ha（H27 差+62ha）、また、ほ場管理システムが 11 件導入されるなど ICT 技術等を活用した低コスト・省力化技術の導入が進みました。

また、ねぎ、加工用たまねぎ、しょうが、キャベツ等の 4 モデル産地で産地拡大に向けた取組が開始され、経営の高度化・多角化が進んでいます。

(3) 需要に即した米麦大豆の生産の推進

「とちぎの星」の作付が 780ha（H27 差+721ha）に増加し、更なる拡大が期待されています。また、新たな米政策に対応し、新規需要米に加えて大豆「里のほほえみ」144ha や二条大麦「ニューサチホゴールド」286ha と新品種の生産が広がっています。

5 今後の課題と方向

更なる大規模土地利用型経営体の育成

土地利用型農業の担い手確保育成のため、スマート農業等の省力化自動化技術を普及し規模拡大を進め、50ha 以上の経営の安定を支援していきます。また、経営継続のための経営継承が円滑に行われるよう、大規模経営体の法人化を引き続き促進します。

こだわりの米麦大豆等の生産と効率的な水田農業の拡大

下都賀農業振興事務所経営普及部

下都賀地域の地域戦略：「県南大地を生かした効率的な水田農業の実現」

県実施方針の重点取組事項：「国際化に対応した水田や畜産経営体の育成」「ICT等の先端技術を活用した農業生産技術の革新」

【キーワード：土地利用型農業、水田農業、高付加価値化 活動期間：平成28年～令和2年】

抄録

- ・ 持続的かつ効率的な水田農業の実現を目指し、米麦での差別化による付加価値の向上、二毛作による経営の拡大、先端技術の活用による省力低コスト化について、個別指導や研修会を実施し、関係機関と連携して推進しました。
- ・ その結果、こだわりの品目や付加価値の向上が図られた米麦等商品の生産が、208ha から643ha まで拡大しました。また、農業用ドローン等スマート農業機器が35戸に導入され、省力で効率的な水田農業が展開されています。

1 取組の背景・ねらい

水田農業は、米価の下落、新たな米政策対応、TPPに伴う米麦等のコスト削減、担い手の高齢化などに加え、米の減収の原因となっているイネ縞葉枯病対策など、多くの課題を抱えています。

そこで、米麦での差別化による付加価値の向上、二毛作による経営規模の拡大、先端技術の活用による省力低コスト化を推進し、持続的かつ効率的な水田農業の実現を目指します。

2 活動対象

(1) 対象名

大規模経営志向土地利用型経営体、JA、市町

(2) 対象の概要

下都賀地域はほ場整備の進んだ広い農地を有しており(水田整備率77.6%)、耕地面積10ha以上の経営体は225戸(H27(2015))で、さらなる規模拡大を志向しています。

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

下都賀農振所内地域戦略推進チーム(所内チーム、市町、JA)と連携し、各支援を行いました。

(2) 活動経過

ア こだわりの米麦大豆等の生産拡大

新品種「とちぎの星」では、最適化された専用肥料と併せて栽培指導を行い、作付拡大を推進しました。日本酒「獺祭」用「山田錦」では、個人毎に収量・品質分析を行い、データのフィードバックとともに栽培指導を実施し、翌年の収量、品質の向上に繋がりました。環境に配慮したブランド米「生井っ子」の推進では、とちぎGAPに取り組み、需要の拡大を図りました。大麦新品種「もち絹香」では、JA、生産者と実需、販売が一体となり綿密な技術指導と併せて需要に対応した生産拡大を推進しました。

イ 水田二毛作の推進

経営面から、新品種導入、栽培講習会や現地実証ほ検討会、刈り取り指導、先進的経営体視察研修時に、経営所得安定対策の活用と二毛作による生産拡大を呼びかけました。

ウ 省力・低コスト技術の推進

省力、低コスト、規模拡大に対応できる様に、自動操舵トラクタやGPS田植機等について農機メーカーと連携してセミナーを開催し、実演や実証試験等によりスマート農業への理解促進を図りました。

4 活動の成果

(1) こだわりの米麦大豆等の生産拡大

新たな米政策について理解が進み、最適化された専用肥料を用いた「とちぎの星」(JAしもつけ; 320ha)、新しいニーズに対応した酒米として「獺祭」用「山田錦」、「夢ささら」(100ha)、環境に配慮したブランド米「生井っ子」「ラムサールふゆみずたんぼ米」(62ha)、もち麦「もち絹香」(48ha)、ハトムギ(110ha)、黒大豆(オーナー制度; 3ha)等こだわりの品目や差別化による付加価値の向上が図られた商品の生産が、208ha(H27(2015))から643haへ拡大しました。加えて、とちぎの星は今後の更なる生産拡大が期待されています。



写真1 獺祭用山田錦栽培指導会の様子

(2) 水田二毛作の推進ならびに麦新品種の普及拡大

二毛作の重要性が理解され、平成30(2018)年までは二毛作が増加したものの、近年の加工業務用米のニーズの高まりと農家での所得増加に向けた経営的判断により主食用米の作付が拡大したため、二毛作は僅かに減少しました。なお、麦類では新品種(「ニューサチホゴールデン」「もち絹香」)の作付けが0ha(H27(2015))から4,037haへ拡大しています。

(3) 省力・低コスト技術の普及拡大ならびに大規模土地利 用型経営体の増加

農業用ドローン等スマート農業機器が35戸に導入され、省力化が図られています。一方、100ha超の大規模土地利用型経営体は1戸(H27(2015))から4戸、10ha以上の経営体は225戸(同)から283戸に増加し大規模化が進んでいます。



写真2 スマート農業セミナーでのデモの様子

5 今後の課題と方向

(1) 土地利用型経営体の育成 (人づくり)

土地利用型経営体(10ha以上)数は担い手の約16%、その集積面積は28%と、農業の構造改革は十分進んでいない状況です。引き続き土地利用型経営体への農地の集積・集約と併せて発展段階に応じた経営指導を行い、地域を担う土地利用型経営体の確保・育成を図ります。

(2) 水田フル活用の推進 (ものづくり)

近年、資材コストの高騰や高齢化等により、麦類や大豆等土地利用型作物の作付が減少しています。持続的な発展を図るために、ニーズに対応した米、麦など特色ある土地利用型作物や土地利用型園芸作物の拡大と、二毛作による水田フル活用を推進し、所得向上を支援します。

(3) スマートファーマーによる土地利用型農業の実践 (技の高度化)

高齢化や労働力不足に対応しつつ収益性の高い農業の実現が求められています。ICT等を活用したスマート農業導入支援を行い、省力・効率的な生産による土地利用型農業を推進します。